



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年3月13日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の業績（平成26年8月1日～平成27年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	822	16.9	△238	-	△204	-	△265	-
26年7月期第2四半期	703	15.9	△16	-	14	△89.3	12	△89.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	△9.16	-
26年7月期第2四半期	0.55	-

(注1) 平成27年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 平成26年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期第2四半期	3,819	3,487	91.1	120.14
26年7月期	3,934	3,691	93.8	127.54

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 3,478百万円 26年7月期 3,691百万円

(注4) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年7月期	-	0.00	-	-	-
27年7月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年7月期の業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	54.8	200	-	190	-	170	-	5.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期2Q	28,955,000株	26年7月期	28,941,000株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	-株	26年7月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年7月期2Q	28,946,098株	26年7月期2Q	23,520,000株

（注）当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成26年12月12日開催の取締役会において株式の分割について決議し、平成27年2月1日の効力発生日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「3. 平成27年7月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 公募増資等に係る資金使途計画の一部変更	5
2. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が活発に行われる等、景気回復への動きは見せておりましたが、一方で消費支出は本格的な回復には至らず、先行き不透明な環境下で推移しました。

このような環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門(通販事業)、機能性製品部門(OEM等)、バイオメディカル部門、LSI(Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面での主な活動としては、創薬事業に注力してきた結果、ニワトリ抗体医薬事業において「関節リウマチプロジェクト」が経済産業省所管の大学発の技術シーズ活用プロジェクト「橋渡し研究事業」に、「悪性腫瘍プロジェクト」が、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「研究成果最適支援プログラム」に選定されるなど、事業化へ向けて進展いたしました。両プロジェクトとも各大学医学部との共同研究を行っており、独自の開発技術の特許を製薬企業へライセンスアウトするビジネスを目指しております。

またニワトリ抗体作製技術による「高病原性鳥インフルエンザの診断・防除法の開発」が、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の大型プロジェクトに採択されております。

この他、天然物由来の育毛活性成分の研究開発を進めており、新規育毛活性ペプチドの開発に成功しております。本ペプチド事業は食品分野のみならず、将来的には医薬品分野への展開を目指しております。

営業面では、通販事業に引続き積極的に取り組んでまいりました。昨年9月に自社専属のコールセンターを新設し、お客様との関係性を強化してきた結果、顧客獲得へ大きく寄与いたしました。通販事業の定期顧客数は、前期末(平成26年7月末)の7,000件から平成27年2月2日時点で15,000件、2月末時点では16,000件を突破し、大きく増加しております。ラジオを中心にした効率の良い広告展開と自社コールセンターの運営が奏功し、これらを軸に新規顧客の獲得へ向け積極的な先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は822百万円(前年同四半期703百万円、前年同四半期比16.9%増)となり、売上総利益は、507百万円(前年同四半期397百万円、前年同四半期比27.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、通販事業での先行投資を行った結果、745百万円(前年同四半期413百万円、前年同四半期比80.2%増)となり、営業損失は238百万円(前年同四半期は営業損失16百万円)となりました。

費用は先行発生しておりますが、今後を見据えた積極的な投資によるものであり、期初予想の範囲内で進展しております。

経常利益、純利益では、為替差益26百万円、補助金収入22百万円、雑損失27百万円等を計上した結果、経常損失は204百万円(前年同四半期は経常利益14百万円)、訴訟損失引当金54百万円を計上した結果、四半期純損失は265百万円(前年同四半期は四半期純利益12百万円)となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

<機能性素材部門>

機能性素材部門の内、当社の基幹技術である鶏卵抗体では、ピロリ菌抗体「オボプロン」が配合されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、高級スーパー、ドラッグストア、宅配ルート等で引続き販売されております。また通信販売事業において、インフルエンザ抗体「オボプロン」を配合したサプリメント「マケンザX」、マスク用の「マケンザスプレー」を販売しております。

「ギャバ」につきましては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されております。また海外では、中国向けの売上が大きく伸びております。

「ボーンペップ」につきましては、ロート製薬株式会社の「セノビック」に同製品が引続き採用されております。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が配合されました「新鮮な一日の牛乳」が、引続き販売されております。

「ランペップ」につきましては、運動疲労軽減用のサプリメント、活力向上用のサプリメントの他、毛髪修復効果を活かして、トリートメント素材で使用されるなど用途を拡大しております。

「iHA(アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸配合サプリメント「皇潤プレミアム」に引続き採用されております。また同素材を配合した製品「タマゴサミン」を自社通販事業「タマゴ基地」で発売しております。

これらの結果、機能性素材部門の売上高は462百万円(前年同四半期484百万円、前年同四半期比4.6%減)、セグメント利益23百万円(前年同四半期はセグメント利益40百万円、前年同四半期比41.2%減)となりました。

<機能性製品部門(通販事業)>

機能性製品部門(通販事業)は積極的に展開してきた結果、大きく伸長しております。昨年9月からは自社専属のコールセンターを開設し、顧客獲得へ繋げてきた結果、定期顧客件数は平成27年2月末時点において16,000件を突破しました。主力である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」が好調であることに加え、「sognando(ソニヤンド)」ブランドとして活性卵殻膜配合の「珠肌石鹸(たまはだせっけん)」、新製品の活性卵殻膜配合の美肌クリーム「珠肌のうみつ」が売上拡大に寄与しており、「sognando」ブランドも大きく伸長しました。

これらの結果、機能性製品部門(通販事業)の売上高は283百万円(前年同四半期52百万円、前年同四半期比443.5%増)、セグメント損失236百万円(前年同四半期はセグメント損失80百万円)となりました。

<機能性製品部門(OEM等)>

OEM事業等では、健康食品会社、通販会社へサプリメントなどの企画・販売を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は54百万円(前年同四半期54百万円)、セグメント損失18百万円(前年同四半期はセグメント損失19百万円)となりました。

<バイオメディカル部門>

バイオメディカル部門では当社の基幹技術である鶏卵抗体の高度展開を目指し、新たな創薬品の開発を進めております。当期においては「関節リウマチプロジェクト」が経済産業省の支援事業に、「悪性腫瘍プロジェクト」が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の支援事業に、「高病原性鳥インフルエンザの診断・防除法の開発プロジェクト」が農業・食品産業技術総合研究機構の支援事業に採択されるなど、事業化へ向けて大きな足がかりを築きました。

また、この他、大手製薬メーカーから医薬品・診断薬開発目的のための各種抗体受託作製を行っております。

以上により、売上高は9百万円(前年同四半期10百万円、前年同四半期比7.8%減)、セグメント損失13百万円(前期はセグメント損失4百万円)となりました。

<LSI(Life Science Information)部門>

LSI事業におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当事業年度においては受託研究や成分分析等の受託業務を行い、売上高11百万円(前年同四半期100百万円、前年同四半期比88.4%減)、セグメント利益6百万円(前年同四半期はセグメント利益47百万円、前年同四半期比85.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の内容

資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ114百万円減少し、3,819百万円となりました。

負債につきましては、訴訟損失引当金の計上及びその他流動負債の増加等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ89百万円増加し、332百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ204百万円減少し、3,487百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ43百万円減少(前年同四半期は197百万円の減少)し、1,470百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前四半期純損失263百万円の計上等があったものの、売上債権の減少やその他負債の増加等により、47百万円の減少(前年同四半期は66百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、22百万円の減少(前年同四半期は141百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、新株予約権の発行による収入等により、11百万円の増加(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が積極的に行われていることなど、輸出産業を中心に改善の兆しは見せつつあるものの、一方で円安の進行により民間消費支出が伸び悩んでいることなど、依然として先行き不透明な状況の中で推移していくものと見られます。

このような環境下において、当社は2014年12月に公表した中期経営計画において記載の「Bio Business Triangle」の実現を目指し、以下の三つの事業を柱として、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

- ① 機能性素材事業
- ② 通信販売事業
- ③ 創薬事業

① 機能性素材事業につきましては、国内外の大手メーカーとの取引開拓を目指し、積極的に取り組んでまいります。開発面においては、発酵青バナナ末「バナファイン」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HA-II」、サルコペニア(筋肉減弱症)対策素材「サルコペップ」等の新素材の開発、事業化を進め、大型案件の構築を目指します。海外においては、米国をはじめとする北米や中国、韓国、東南アジア等で大手メーカーとの共同開発や販路拡大など、新しい取引の開拓を行ってまいります。

② 通信販売事業につきましては、一層の事業の拡大を目指し積極的に展開してまいります。昨年9月からは自社コールセンターを新設し、新規顧客獲得へ大きく寄与しておりますが、同事業を更に強化させ、一層の顧客開拓へ繋げてまいります。また膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を主力製品として、「sognando(ソニヤンド)」ブランドで発売している「珠肌石鹸」の他、同ブランド製品の売上拡大、更には新製品も投入していき、複数の製品による販売展開を行います。広告宣伝では、ラジオCMに加え、テレビ、新聞・Web広告等、媒体を広げ、更なる顧客獲得へ繋げてまいります。

③ 創薬事業につきましては、ニワトリの免疫システムを活用した独自のニワトリ抗体医薬事業により、難治性の疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。「関節リウマチプロジェクト」が経済産業省の支援事業に、「悪性腫瘍プロジェクト」が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の支援事業に採択されたことを受け、同事業の展開を推進していき、当期において製薬企業との契約締結を目指してまいります。

更に天然物由来の骨形成を促進する新規ペプチド創薬「リプロタイト」の開発も進めており、ニワトリ抗体医薬事業に続く、創薬事業の柱として注力してまいります。

尚、通期の業績予想につきましては、平成26年9月12日に発表しました業績予想数値から、変更はありません。

(4) 公募増資等に係る資金使途計画の一部変更

平成26年2月19日を払込期日として実施した公募増資(調達金額847百万円)及び同年3月19日を払込期日として実施したオーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資(調達金額127百万円)の資金使途計画につきまして、平成27年1月から着手、平成27年12月に完了予定の創薬研究所の建設に500百万円を充当する予定を平成27年8月から着手、平成28年7月に完了に建設時期を変更しております。これにより、当該設備資金の支出時期も変更となっております。

なお、当該設備投資は、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,820	1,470,102
受取手形及び売掛金	672,271	506,307
商品及び製品	193,779	203,146
仕掛品	927	144
原材料及び貯蔵品	9,261	15,797
その他	153,423	155,989
貸倒引当金	△7,117	△8,407
流動資産合計	2,536,365	2,343,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,870	423,500
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	15,180	16,447
工具、器具及び備品	183,260	201,863
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△345,176	△352,196
有形固定資産合計	705,172	720,652
無形固定資産		
のれん	2,682	2,347
特許権	863	1,762
商標権	541	490
ソフトウェア	534	410
その他	250	233
無形固定資産合計	4,873	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	346,907	423,763
関係会社株式	78,245	73,110
関係会社長期貸付金	178,598	169,546
長期前払費用	11,870	8,561
保険積立金	69,917	70,971
その他	4,331	6,669
貸倒引当金	△1,985	△1,895
投資その他の資産合計	687,884	750,727
固定資産合計	1,397,930	1,476,623
資産合計	3,934,295	3,819,705

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,859	60,048
リース債務	797	797
訴訟損失引当金	—	54,028
その他	72,316	158,020
流動負債合計	208,974	272,895
固定負債		
リース債務	731	332
退職給付引当金	6,657	4,986
繰延税金負債	26,868	54,428
固定負債合計	34,256	59,747
負債合計	243,230	332,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,327	2,021,972
資本剰余金	1,871,031	1,872,676
利益剰余金	△323,223	△588,351
株主資本合計	3,568,135	3,306,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,929	172,225
評価・換算差額等合計	122,929	172,225
新株予約権	—	8,540
純資産合計	3,691,064	3,487,062
負債純資産合計	3,934,295	3,819,705

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	703,231	822,242
売上原価	305,632	314,845
売上総利益	397,599	507,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,789	41,999
給料手当及び賞与	39,463	51,211
法定福利費	9,087	12,236
旅費及び交通費	16,658	14,976
支払手数料	60,779	134,238
広告宣伝費	67,973	255,479
販売促進費	9,693	46,611
減価償却費	5,222	5,060
のれん償却額	426	335
研究開発費	98,166	101,337
貸倒引当金繰入額	4,392	1,287
その他	65,149	81,095
販売費及び一般管理費合計	413,800	745,869
営業損失(△)	△16,200	△238,473
営業外収益		
受取利息	5,070	4,873
為替差益	16,925	26,373
補助金収入	4,243	22,988
その他	5,417	7,160
営業外収益合計	31,657	61,395
営業外費用		
支払利息	609	—
貸倒引当金繰入額	615	△88
雑損失	—	27,040
その他	9	737
営業外費用合計	1,235	27,689
経常利益又は経常損失(△)	14,221	△204,766
特別利益		
固定資産売却益	—	134
特別利益合計	—	134
特別損失		
関係会社株式評価損	—	5,135
訴訟損失引当金繰入額	—	54,028
特別損失合計	—	59,163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,221	△263,795
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,332
法人税等合計	1,264	1,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,957	△265,128

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	14,221	△263,795
減価償却費	12,134	12,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,249	△1,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,086	1,199
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	54,028
関係会社株式評価損	—	5,135
固定資産売却損益(△は益)	—	△134
受取利息及び受取配当金	△6,143	△5,975
有価証券利息	△22	△22
補助金収入	△4,243	△22,988
支払利息	609	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,571	165,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,393	△15,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,583	△75,810
その他の資産の増減額(△は増加)	16,720	14,867
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,780	86,284
その他	△10,697	△15,256
小計	△69,085	△60,738
利息及び配当金の受取額	5,964	5,997
利息の支払額	△501	—
法人税等の支払額	△2,419	△116
法人税等の還付額	—	7,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,040	△47,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,601	△27,646
有形固定資産の売却による収入	—	370
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△1,000
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	23,887	—
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△110,000	—
関係会社長期貸付金の回収による収入	—	8,629
関係会社株式の取得による支出	△28,110	—
保険積立金の積立による支出	△967	△1,053
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,483	△22,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△398
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,290
新株予約権の発行による収入	—	8,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	11,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,622	15,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,300	△43,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,877	1,513,820
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,214	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,791	1,470,102

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計 (注)
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	484,742	52,162	54,841	10,835	100,650	703,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	484,742	52,162	54,841	10,835	100,650	703,231
セグメント利益又は損失(△)	40,541	△80,581	△19,372	△4,618	47,830	△16,200

(注) セグメント利益(△損失)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計 (注)
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	462,276	283,482	54,800	9,985	11,696	822,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	462,276	283,482	54,800	9,985	11,696	822,242
セグメント利益又は損失(△)	23,829	△236,982	△18,241	△13,880	6,800	△238,473

(注) セグメント利益(△損失)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「機能性素材事業」「機能性製品(通信販売)事業」「機能性製品(OEM等)事業」「バイオメディカル事業」「L S I事業」の5つをセグメントとした報告に変更しております。

従来は「機能性素材事業」の売上が大部分を占めておりましたが、通信販売事業の拡大による機能性製品部門の売上増加、バイオメディカル部門において創薬事業への展開を進め、収益拡大を見込んでいることにより、報告セグメントを区分したものです。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。